

電 力 情 報

NO. 93

平成23年2月16日
東 北 電 力 (株)

「東北地域の景況調査」(平成22年10 - 12月期)について

当社では、東北6県および新潟県の経済や景気動向および生産状況を把握するため、平成8年3月より四半期ごとに「東北地域の景況調査」を実施しておりますが、このたび、平成22年10 - 12月期の調査結果がまとまりましたので、お知らせいたします。

(調査実施概要)

1. 調査対象 当社管内の産業用お客さま
2. 調査時期 平成23年1月1日～平成23年1月24日
3. 調査方法 郵送法
4. 回収状況 (発送)1,000事業所 (有効回答数)627件
(有効回答率)62.7%

(調査結果要旨)

1. 業況の動向

「今期の業況判断DIは、『上昇』の回答率の低下などにより、2期連続で判断の分かれ目となるゼロ値を下回って低下し、東北地域における製造業の業況は、持ち直しの動きに弱さがみられる。」

各事業所の今期3ヵ月(平成22年10 - 12月期)の業況判断DIは9.1と、前回調査(平成22年7 - 9月期)に比べ7.0%ポイントの低下となっている。一方で、前回調査における「来期3ヵ月(平成22年10 - 12月期)の業績見通し」(27.6)との比較では、18.5%ポイントの大幅な上方修正となっている。

来期3ヵ月(平成23年1 - 3月期)の業況見通しDIは19.9と、今期の業況判断DIに比べ10.8%ポイントの低下となり、持ち直しの動きは更に弱まる見通しとなっている。

原因別にみると、今期3ヵ月の上昇理由において、プラス要因である「海外需要増による生産増」の回答率が10%ポイントを超える低下幅で推移{68.9%(前々回) 55.6%(前回) 38.3%(今期)}しており、業況の持ち直しをけん引していた海外需要改善の動きに鈍化傾向がみられる。一方で、今期および来期3ヵ月の下降理由において、マイナス要因である「製品出荷価格の低下」の回答率が低下傾向{37.5%(前々回) 2

6.2% (前回) 24.2% (今期) 17.7% (来期)} にあり、依然として続くデフレ経済下において、弱い動きながらも改善の兆しも見受けられる。

業種別でみると、今期3カ月の業況判断DIは、<電気機械>、<その他製造業>、<食料品>、<輸送機械>、<その他機械>、<化学>の6業種において、ゼロ値を下回っている。特に、<電気機械>では24.7と、最も低い水準になっている他、<輸送機械>は、10.0と平成21年1-3月期以来1年9ヵ月(7期)ぶりにゼロ値を下回る結果となった。また、前回調査との比較では、<パルプ・紙>、<食料品>、<窯業・土石>を除く7業種においてDIが低下しており、特に、<輸送機械>、<電気機械>では、20%ポイントを超える大幅な低下となっている。

2. 国内景気の動向

「今期の国内景気判断DIは、『上昇』の回答率の低下により、2期連続で判断の分かれ目となるゼロ値を下回って低下しており、国内景気は、持ち直しの動きに弱さがみられる。」

今期3ヵ月(平成22年10-12月期)の国内景気判断DIは15.6と、前回調査(平成22年7-9月期)に比べ8.3%ポイントの低下となっている。一方、前回調査における「来期3ヵ月(平成22年10-12月期)国内景気見通し」(34.4)との比較では、18.8%ポイントの大幅な上方修正となっている。

来期3ヵ月(平成23年1-3月期)の国内景気見通しDIは17.4と、今期の国内景気判断DIに比べ1.8%ポイントの低下となっている。

3. 雇用人員の状況、今後の採用計画

「雇用人員DIおよび採用計画DIは、2年連続で大幅に改善しており、リーマンショック前後に著しく悪化した雇用情勢は、厳しいながらも持ち直しの動きがみられる。」

今回調査(平成22年12月現在)の雇用人員DI(『過剰』-『不足』)は5.2と、前回調査(平成21年12月現在)に比べ、8.8%ポイントの低下となり、過剰感が弱まっている。

今後の採用計画DI(『増員予定』-『削減予定』)は9.0と、前回調査に比べて22.0%ポイントの大幅な上昇となり、採用削減の動きが弱まっている。

採用計画DIの前回調査では、全業種で大幅な『削減』超であったが、今回は<化学>、<金属製品>の2業種において、『増員』超に転じている。

4. トピックス『円高が企業経営に及ぼす影響について』

「このところの円高は、東北地域の製造業の企業収益にマイナス要素として大きく作用しており、前回調査（平成22年7 - 9月期調査）に比べ、顕在化の度合いが高まっている。」

円高が収益に及ぼす影響は、「既にマイナスの影響が出ている」の回答率（32.1%）が最も高く、次いで「今後マイナスの影響が出る」（23.1%）が続いている。これをDI化^{（注）}すると、47.3となる。

（注）：{（「既にプラスの影響が出ている」+「今後プラスの影響が出る」） - （「既にマイナスの影響が出ている」+「今後マイナスの影響が出る」）}

業種別では、全業種においてDIがゼロ値を下回り、＜輸送機械＞、＜その他機械＞、＜鉄鋼・非鉄金属＞、＜電気機械＞、＜金属製品＞では60を下回る低い水準となっている。

円高が収益に及ぼす影響について、『既にマイナス影響が出ている』もしくは『今後マイナス影響が出る』と回答した事業所に対して、円高によるマイナス影響の要因についてたずねたところ、「輸出価格低下（円高差損）による収益悪化」の回答率（28.7%）が最も高く、次いで「国内取引先の輸出企業からの受注額減少」（26.6%）が続いている。なお、マイナス影響の要因は、海外との直接取引によるものが約4割、景気への悪影響を通じた国内受注額の減少によるものが約5割を占め、前回調査と同様に、間接的な影響がやや大きい。

また、併せて、重視する円高対策についてたずねたところ、全業種において「生産性の向上」の回答率（76.9%）が突出して高いなど、円高によるマイナス影響を、内部での合理化・効率化により吸収する意向が強く、前回調査と概ね同様の結果となっている。

今回の調査結果の詳細は別紙のとおりです。

以 上